西洋経済史Ｂ(坂出)

第 13 講 まとめ (2)

040716

●第 3 部　イギリス資本主義の特質

第 9 講穀物法と自由貿易体制

【1】重商主義から自由貿易体制へ

(1)18 世紀までのイギリス通商政策

①重商主義体制(the mercantilist system)

②帝国の役割

③三角貿易(The Triangular Trade)

(2)自由貿易への転換

1776 年アダム・スミス『国富論』出版:重商主義批判と自由貿易提唱

ウィリアム・ピット(小ピット、William Pitt)1783-1801,1804-06 首相

→関税削減など自由貿易推進

1786 年　フランスと互恵協定(a reciprocal treaty)交渉

【2】穀物法(the Com Laws)廃止

(1)穀物法(the Com Laws)廃止

マルサス:穀物法撤廃→穀価下落→農業衰退→工業への需要減少→価格低下→利潤低下

・地主階級の利益が有効需要維持を通じて社会発展をもたらす。

リカードウ:穀物法撤廃→穀価下落→労賃低下→高利潤→資本蓄積増大→雇用増大→経済繁栄

・高利潤・資本蓄積の増大による社会発展

①国際分業論

②殺物自給体制

③三大階級への影響

(2)穀物法廃止

【3】自由貿易体制の試練

①全国公正貿易同盟(1880 年代)

②関税改革キャンペーン

チェンパレン(Joseph Chamberlain)1895-1903 植民地相

・関税の再導入と帝国の結合(cf. ボーア戦争 1899-1902 年)
・産業保護と報復関税(外国に対して共通の関税をもってする自由貿易帝国)
×
反発
シティの位置「製造業の運命は第二次的な考慮条件であり、シティが世界の割引業者として生き残るのであれば、他の国がその工場になってもよい」(『ジェントルマン資本主義の帝国 I』148 頁)
↓
失敗
→保守党分裂(以後 20 年間自由党が政権握る)

第 7 講　製鉄業と「産業衰退」

【1】イギリス産業はなぜ衰退したか?

1　イギリス綿工業の衰退要因
イギリスのみがリング導入遅れる。:新技術採用の遅れ→なぜか?
2 イギリス「産業衰退(industna1 吐 ec1me)」論

【2】イギリス製鉄業の成立過程

1 分析視角:産業立地と市場関係
2 全国的鉄市場の形成過程
①製鉄業の端緒
②16 世紀 1 パーミンガム局地的市場圏
③17 世細前半:鉄製品および鉄販路の地域的規模への拡延
【イギリス革命】
④18 世細前半：西部ミッドランドを中心とする全国市場の成立
3　18 世紀前半の製鉄業の限界

【3】製鉄業における産業革命

1　「ダービー帝国」の興隆
2　ヘンリー・コートによる大量生産
3　製鉄王クローシェイの勃興と「衰退」
●「製鋼革命」(製鉄業から鉄鋼業へ):19 世紀後半ベッセマー法発明→鋼鉄生産
→巨大な新規設備投資の必要(旧来の生産方法のままでは収益悪化)

●クローシェイの投資選択

・製鉄所近代化投資←→証券資産保有(当時5%程度の安定的利益率)

クローシェイ家:製鉄業からランティエ(rentier)化(金利・地代生活者化)

4　イギリス製鉄業の衰退

「イギリス鉄鋼業の相対的衰退はなぜ起こったのか?」

　　バーン(Burn 1940)説:「企業者活動の衰退」「企業家責任」説

　　テミン(Temin 1966)説:「環境」説

　　マクロスキー(McCloskey 1973)説:計量経済史的手法から「衰退」を否定

企業者活動の衰退

産業経営者のジェントリ化

→では、イギリス製造業の衰退を招いた「事業環境」はどのような構造を有していたのか?

第10講　救貧法と労働者階級

1　ラダイト運動

(1)自治都市におけるギルド

(2)産業革命のインパクト

・熟練労働者の基盤揺るがす。

(3)ラダイト運動(Luddism)

2　救貧法

(1)旧救貧法体系

1601年1日救貧法(OldPoorLaw):教区単位の行政:各教区は区内の貧民の救済に責任

(2)産集革命のインパクト

旧救貧法体系:①労働力の移動を制限して資本の自曲を束縛②地主階級の救貧税負担を増加(→地主階級の反対)

(3)新救貧法

1833年　新救貧法(New Poor Law : the Poor Law Amendment Act):

・健常者(able-bodied)への院外救助(outdoor relief)の廃止

3　工場法と労働者階級

(1)工場改革“the　domestic system”から”the factory system”へ

(2)工場法

(3)労働者階級の運動

1838年　チャーチスト(Chartist)全国大会

「新モデル組合(new model union)」

1868年　労働組合会議(TUC)結成

地主階級　トーリー党　　→保守党　ディズレーリ

　×(穀物法・選挙法改正)

中産階級　ホイッグ党　　→自由党　グラッドストーン

・登場してきた労働者階級は、中産階級の対地主階級の対立において利用されていく。

第11講　ボーア戦争と大英帝国

1　帝国主義をめぐる論争点

(1)「帝国」への再注目

(2)「自由貿易帝国主義」論

(3)「ジェントルマン資本主義(Gentlemanly Capitalism)」論

2　ボーア戦争と大英帝国

(1)ボーア戦争と開戦理由

(2)経緯

(3)南アフリカ金鉱業

3 大英帝国の構造

(1)英帝国と多角的決済システム

・第一次大戦でイギリスが維持・発展させようとした権益とは?

「イギリス産業の競争的地位の後退はイギリス資本主義の世界的な主導権の喪失を意味したのか?」

●従来の考え方

19世紀末～20世紀初頭:米独の台頭→ミドルパワーへの転落

●19世紀末～20世紀初頭のイギリスを中心とする世界経済をどうみるか?

・複数の中心工業諸国と周辺農業地域をネットワーク状に取り結ぶ世界的規模の多角的貿易決済システム

・イギリスに資金が環流してくる最重要の回路ーインド:インド一国でイギリスの対外支払勘定の5分の2以上をファイナンス。英はインドを国際収支上の「安全弁」としながら海外投資を拡大

→むしろこの時期には世界経済におけるイギリスの主導性は強化されていた。

Eg. ケインズ『インドの通貨と金融』(1913年):金為替本位制

(2)多角貿易機構の確立と国際通貨ポンド

①中心国イギリスが自由貿易体制を維持し、世界に市場を開放

②中心国イギリスが国際的信用制度を確立し国際商品取引所となる。

・イギリスは「世界の銀行」「世界の手形交換所」と呼ばれる。

・イギリスを介在させない第三国間貿易においてもポンド建てのロンドン宛手形が利用される→ポンドは第三国間の貿易媒介通貨となる。

イギリス:「金利生活者国家」へ

cf.大塚久雄『欧州経済史』について

資本主義形成史:「前近代社会=共同体内部への、商品経済関係の浸透→共同体の解体と局地的市場圏の成立。小経営的生産者の全般的形成→価値法則による小経営の両極分解と、産業資本の形成」

→比較類型論的把握

①下からの自生的な小生産者的発展の経路「アメリカ型」

②上および外からの旧土地所有・前期的資本の転成の経路「プロシア型」

×

「地主的土地変革」イギリスにおける土地変革は、領主的土地所有を破砕し、自由な農民的土地所有の全般的成立を実現する農民的土地革命(cf.戸谷敏之『イギリス・ヨーマンの研究』(御茶の水書房、昭和26年)ではなく、領主的土地所有がブルジョア的土地所有に移行したもの(尾崎芳治)